

テーマ：新車販売台数（2010年2月）
～乗用車販売台数に頭打ち感～

発表日：2010年3月1日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部
エコノミスト 中本 泰輔
TEL:03-5221-4789**○ 乗用車販売台数（登録車、軽自動車合計）は前年比+21.9%**

日本自動車販売協会連合会が発表した2月の新車販売台数（軽自動車を除く登録車）は、前年比+35.1%と1月（同+36.8%）からプラス幅が小幅縮小した。このうち、乗用車は前年比+39.2%（1月：同+42.8%）となった。車種別にみると、普通乗用車が前年比+72.2%（1月：同+68.1%）、小型乗用車が前年比+17.8%（1月：同+25.2%）となった。乗用車の販売台数は、昨年同時期に大きく落ち込んでいたことによる反動から前年比でみると大幅なプラスでの推移となっているものの、増加幅は2ヶ月連続で縮小している。また、季節調整値でみると前月比マイナスとなっている。内訳をみると、これまでエコカー減税・補助金の効果によってハイブリッド車を中心に売れ行きが好調であった普通乗用車は、前月比マイナスに転じた。エコカー減税・補助金による追加的な押し上げ効果が弱まってきている可能性が高いだろう。小型乗用車については、3ヶ月連続で前年比のマイナス幅が縮小し、季節調整値でみても3ヶ月連続の減少となった。小型乗用車については、頭打ちが鮮明になってきている。

また、全国軽自動車協会連合会が発表した2月の軽自動車販売台数は、前年比+0.6%（1月：同+0.7%）と2ヶ月連続でプラスとなった。このうち、軽乗用車では前年比▲3.9%（1月：同▲2.2%）となった。軽乗用車の販売台数は、季節調整値でみると幾分弱含みつつある。登録車と比べ減税額が小さく、補助金も登録車の半額であることから、エコカー減税・補助金の恩恵が小さいことに加え、ハイブリッド車を始めとして、低燃費、低価格の普通・小型乗用車が増えてきたことによって、これまで低燃費、低価格を売り物にしていた軽自動車の魅力が薄まってきていることなどが影響していると思われる。

この結果、普通・小型乗用車販売台数と軽乗用車販売台数を合計すると、前年比+21.9%（1月：同+24.9%）とプラス幅が縮小した。季節調整値でみても前月比▲2.2%（季節調整は当社）となり減少している。これまで、新車販売台数はエコカー減税・補助金の効果によって大きく押し上げられてきたが、ここに来て頭打ち感が出てきている。消費動向調査の「耐久消費財の買い時判断DI」の上昇が頭打ちとなっていることや、2月26日に発表された1月の鉱工業指数で、耐久消費財出荷が11ヶ月ぶりに前月比マイナスとなっていることなども整合的である。エコカー減税・補助金の効果が限界的に弱まっている可能性が示唆されている。先行きについて、一部のハイブリッド車において納車待ちをしていたユーザーの新車登録が今後も続き、新車販売台数を下支えするとみられることや、エコカー補助金の期限が9月末まで延長されたことなどから、販売台数は高水準を維持する可能性が高いものの、政策効果の一巡や、厳しい雇用・所得環境、強い将来不安などを背景として、これまでのような増勢は見込めないだろう。

なお、リコール問題については、今後の業界全体の販売台数に影響するリスクも懸念されるところである。

